

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 13日

上場会社名 株式会社日清製粉グループ本社

上場取引所 東大

コード番号 2002

本社所在都道府県

(URL <http://www.nisshin.com>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 正田 修

問合せ先責任者 役職名 執行役員 総務本部 広報グループ長

氏名 森 裕行

TEL (03) 5282 - 6650

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

14年9月中間期の売上高が対前年中間期に比べ大幅に減少し、営業利益、経常利益、中間純利益が対前年中間期に比べそれぞれ増加しているのは、主に当社が平成13年7月に全事業を分社し、持株会社となった影響によるものであります。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	12,576	30.1	6,838	74.6	7,201	56.5
14年 9月中間期	9,665	88.0	3,915	97.9	4,600	48.4
15年 3月期	15,030		3,227		4,503	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	7,266	51.9	31	10
14年 9月中間期	4,782	68.9	20	09
15年 3月期	5,472		22	95

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 233,686,417 株 14年 9月中間期 238,100,731 株 15年 3月期 236,693,011 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	4 50	-
14年 9月中間期	4 00	-
15年 3月期	-	9 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	213,951	184,409	86.2	789 16
14年 9月中間期	221,670	184,705	83.3	778 80
15年 3月期	199,925	172,856	86.5	739 49

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 233,676,875 株 14年 9月中間期 237,165,882 株 15年 3月期 233,697,052 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 1,937,169 株 14年 9月中間期 1,444,162 株 15年 3月期 1,916,992 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	17,800	6,800	7,300	4 50	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 07 銭

(注)上記の予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確約したり、保証するものではありません。

財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

株式会社 日清製粉グループ本社

(単位: 百万円)

科 目	前中間会計期間 (14年9月)	前事業年度 (15年3月)	当中間会計期間 (15年9月)	比較 (は減)	
				前年中間期間比	前年度比
資 産 の 部	221,670	199,925	213,951	7,719	14,026
流動資産	41,457	40,898	40,846	610	51
現金預金	24,035	15,136	13,241	10,793	1,894
売掛金	124	120	98	26	22
有価証券	15,999	23,999	24,999	8,999	1,000
前払費用	92	52	25	67	26
繰延税金資産	454	714	714	259	-
その他流動資産	749	875	1,767	1,017	892
固定資産	180,213	159,026	173,104	7,108	14,078
有形固定資産	18,966	18,752	19,129	163	377
建物	7,571	7,350	7,094	476	255
構築物	273	330	319	45	10
機械装置	540	492	475	64	16
車両運搬具	7	5	11	4	6
工具器具備品	540	491	473	66	18
土地	9,856	9,856	9,838	18	18
建設仮勘定	176	226	915	739	689
無形固定資産	699	2,049	2,876	2,176	826
借地権	397	397	397	-	-
ソフトウェア	242	202	169	73	33
その他無形固定資産	60	60	73	12	12
ソフトウェア仮勘定	-	1,389	2,237	2,237	847
投資その他の資産	160,547	138,224	151,098	9,448	12,874
投資有価証券	46,907	27,195	36,469	10,438	9,273
関係会社株式	92,029	92,041	92,439	409	397
関係会社社債	1,342	190	196	1,145	6
出資金	618	594	594	23	0
関係会社出資金	68	80	80	12	-
従業員に対する長期貸付金	273	261	242	31	19
関係会社長期貸付金	18,550	17,150	20,452	1,902	3,302
長期前払費用	26	21	15	11	5
その他投資	875	854	799	76	55
貸倒引当金	144	164	189	45	25
資産合計	221,670	199,925	213,951	7,719	14,026

科 目	前中間会計期間 (14年9月)	前事業年度 (15年3月)	当中間会計期間 (15年9月)	比 較 (は 減)	
				前年中間期間比	前年度比
負 債 の 部	36,965	27,068	29,542	7,422	2,473
流 動 負 債	19,178	16,440	15,423	3,755	1,016
短 期 借 入 金	28	28	127	98	98
1年内償還の転換社債	5,458	-	-	5,458	-
未 払 金	1,077	204	122	954	82
未 払 費 用	1,144	1,423	1,257	112	166
預 り 金	11,470	14,777	13,916	2,445	861
そ の 他 流 動 負 債	-	5	-	-	5
固 定 負 債	17,786	10,628	14,118	3,667	3,490
長 期 借 入 金	363	346	219	143	126
退 職 給 付 引 当 金	4,450	4,289	4,193	257	95
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	434	463	409	25	54
繰 延 税 金 負 債	12,537	5,529	9,296	3,241	3,767
資 本 の 部	184,705	172,856	184,409	296	11,552
資 本 金	17,117	17,117	17,117	-	-
資 本 剰 余 金	9,446	9,446	9,446	-	-
資 本 準 備 金	9,446	9,446	9,446	-	-
利 益 剰 余 金	138,822	136,046	142,104	3,281	6,058
利 益 準 備 金	4,379	4,379	4,379	-	-
任 意 積 立 金	109,844	109,844	109,935	90	90
配 当 引 当 積 立 金	2,000	2,000	2,000	-	-
特 別 償 却 準 備 金	131	131	54	77	77
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	894	894	1,061	167	167
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	48	48	49	1	1
準 備 積 立 金	106,770	106,770	106,770	-	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	24,598	21,821	27,789	3,190	5,967
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,558	11,862	17,374	3,184	5,511
自 己 株 式	1,240	1,616	1,633	393	17
負 債 及 び 資 本 合 計	221,670	199,925	213,951	7,719	14,026

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産.....定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	前中間会計期間 12,872 百万円	前事業年度 12,937 百万円	当中間会計期間 13,172 百万円
(2) 担保に供している資産 投資有価証券	前中間会計期間 5 百万円	前事業年度 4 百万円	当中間会計期間 7 百万円
(3) 保証債務	前中間会計期間 1,175 百万円	前事業年度 1,027 百万円	当中間会計期間 863 百万円
(4) 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(5) <有価証券関係>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間（平成14年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	401 百万円	3,193 百万円	2,792 百万円
関連会社株式	1,514 百万円	8,630 百万円	7,116 百万円
合 計	1,915 百万円	11,824 百万円	9,909 百万円

前事業年度（平成15年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	401 百万円	3,228 百万円	2,827 百万円
関連会社株式	1,514 百万円	8,414 百万円	6,900 百万円
合 計	1,915 百万円	11,642 百万円	9,727 百万円

当中間会計期間（平成15年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,036 百万円	13,803 百万円	11,767 百万円
関連会社株式	200 百万円	193 百万円	7 百万円
合 計	2,236 百万円	13,997 百万円	11,760 百万円

(2) 中間損益計算書
 平成 15年 4月 1日から
 ()
 平成 15年 9月30日まで

(単位: 百万円)

科 目		前中間会計期間 (1 4 / 4 ~ 9)	当中間会計期間 (1 5 / 4 ~ 9)	比 較 (は 減)		
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益	9,665	12,576	2,911	
		営 業 費 用	5,750	5,738	11	
		営 業 利 益	3,915	6,838	2,922	
	損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	763	407	356
			受 取 利 息	173	132	41
			受 取 配 当 金	288	225	62
			雑 収 入	301	49	252
			営 業 外 費 用	77	44	33
			支 払 利 息	57	7	50
		雑 損 失	20	37	17	
経 常 利 益		4,600	7,201	2,600		
特別損益の部	特 別 利 益	固 定 資 産 処 分 益	525	37	488	
		投 資 有 価 証 券 処 分 益	331	37	293	
			194	-	194	
税 引 前 中 間 純 利 益		5,126	7,238	2,112		
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税		344	28	372		
中 間 純 利 益		4,782	7,266	2,484		
前 期 繰 越 利 益		19,815	20,522	706		
自 己 株 式 処 分 差 損		-	0	0		
中 間 未 処 分 利 益		24,598	27,789	3,190		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。